

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	日鐵商事株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今久保 哲大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 經理チームリーダー 神原 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 經理チームリーダー 神原 茂樹
【縦覧に供する場所】	日鐵商事株式會社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号）  日鐵商事株式會社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 前第2四半期 連結累計期間	第34期 当第2四半期 連結累計期間	第33期 前第2四半期 連結会計期間	第34期 当第2四半期 連結会計期間	第33期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(百万円)	427,319	523,253	229,262	267,264	919,691
経常利益(百万円)	2,497	5,980	1,715	3,121	7,883
四半期(当期)純利益(百万円)	1,124	3,502	897	1,854	5,245
純資産額(百万円)	-	-	44,665	47,955	48,509
総資産額(百万円)	-	-	315,701	311,722	309,698
1株当たり純資産額(円)	-	-	268.51	296.53	291.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.36	25.59	6.67	13.35	37.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	13.1	14.3	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,088	1,774	-	-	18,708
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,349	614	-	-	2,924
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26,439	1,323	-	-	40,232
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	23,427	14,857	16,297
従業員数(人)	-	-	2,055	2,072	2,030

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,072
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	628
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【販売の状況】

販売の状況については、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、当第2 四半期連結会計期間において、主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績の100分の10以上の販売実績を占める相手先がなかったため、記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2 四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2 四半期連結会計期間（以下、「当第2 四半期」という。）の世界経済は、一昨年の金融危機後各国で実施された大規模な景気刺激策と金融緩和に支えられ、全体として緩やかな回復が続きました。しかしながら、先進国では景気刺激策の効果が徐々に薄れ、景気減速が明らかとなりました。一方、新興国は引き続き高い水準の成長を維持しましたが、中国は金融引締め策の影響から景気拡大のペースが鈍化しました。

我が国経済は、世界経済の回復とエコカー補助金やエコポイント制度など緊急経済対策の効果を背景に、緩やかな回復を続けました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが土木の不振から低水準で推移する一方、製造業向けは産業機械、自動車向けを中心に持ち直しの動きが続き、輸出需要はアジア向けを中心に高水準を維持しました。内外需の増加を受け、粗鋼生産は、前年同期比12.9%増の2,735万トンと世界金融危機前の9割程度にまで回復しました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き、経費の抑制と与信管理の強化に努めるとともに、国内では、北関東における建材事業の再編、海外では、加工・販売拠点の増強や新日鐵及びそのグループ会社の海外事業への参画など、事業戦略を展開しました。また、商社としての存在価値の追求と生産性の向上を目指し、コミュニケーションカルチャーの確立とOne Step Forward運動を継続することにより、会社運営の基盤強化に取り組みました。

この結果、当第2 四半期における当社グループの業績は、売上高は2,672億円となり、前年同期比380億円、16.6%の増収となりました。営業利益は、増収に加え、費用の抑制と貸倒損失の防止に努めた結果、前年同期比8億83百万円、44.4%増益となる28億72百万円となりました。経常利益は、営業利益の増益に加え、持分法適用関連会社の増益もあり、前年同期比14億5百万円、81.9%増益となる31億21百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比9億57百万円、106.6%増益となる18億54百万円となりました。

報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

#### (鋼材)

国内鋼材については、建設向けの需要が引き続き低迷したものの、建機、自動車など製造業向けの需要が回復したことによる鋼材販売数量の増加や、販売価格上昇もあり、単独の売上高は前年同期比1割強増加し、コイルセンターなど連結子会社の売上高も前年同期比1割強増加しました。

海外鋼材については、中国、アジア及びロシア向けを中心に、販売数量が増加したことに加え、販売価格上昇もあり、単独の輸出売上高は前年同期比3割強増加しました。また、海外のコイルセンターなど連結子会社の売上高も前年同期比5割強増加しました。これらにより、鋼材セグメントの売上高は2,017億円、セグメント利益は17億66百万円となっております。

#### (原燃料)

原燃料については、メーカーの増産に伴うステンレス鋼屑や鋼屑等の販売数量増と市況の上昇、半成品やコークスの取扱数量増などにより、単独の売上高は前年同期比約3割増加しました。一方、豪州の石炭権益を保有する連結子会社の売上高は、出荷数量は増加したものの、価格が前年同期を下回ったことから1割強減少しました。これらにより、原燃料セグメントの売上高は519億円、セグメント利益は5億84百万円となっております。

( 機材・産業機械 )

機材については、新日鐵の設備投資の減少に伴い、製鉄設備と機械部品等の販売が減少したことにより、単独の売上高は前年同期比 3 割弱減少し、国内のクレーン製造販売の連結子会社の売上高も前年同期比 5 割強減少しました。

一方、産業機械については、エネルギー市況の上昇を背景にロシア向けの建設機械や機械部品等の輸出が増加したことにより、単独の売上高は前年同期比で大幅に増加し、建設機械関連事業を行うロシアの連結子会社の売上高も前年同期比 7 割強増加しました。これらにより、機材・産業機械セグメントの売上高は135億円、セグメント利益は7億69百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

( 資産、負債、純資産の状況 )

当第 2 四半期末の資産合計は、リース債権が回収により減少したものの、在庫の増加や売上高増による受取手形及び売掛金の増加があり、前期末比20億円の増加となる3,117億円となりました。

負債合計は、貿易債権流動化債務が返済により減少したものの、受取手形及び売掛金と同様の理由による支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）の増加や、借入金の増加があり、前期末比25億円の増加となりました。

純資産合計は、株主資本は配当金の支払や、種類株式 B の取得・消却20億円があったものの、四半期純利益の計上があり4億円増加しましたが、評価・換算差額等が9億円減少したことにより、前期末比5億円の減少となる479億円となりました。

なお、自己資本比率は14.3%となり、DE比率は1.8倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期末の現金及び現金同等物は、第 1 四半期末比54億円の減少となる148億円となりました。

当第 2 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益による収入があったものの、たな卸資産の増加があり、71億円の支出（前年同期は42億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは64百万円の支出（前年同期は10億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により20億円の収入（前年同期は111億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、国内子会社である群馬鉄鋼販売㈱の解散を決議したことに伴い、当該子会社の保有する設備について除却及び売却を予定しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
種類株式B	800,000
計	232,800,000

(注)「普通株式又は種類株式Bにつき消却があった場合には、それぞれこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)(注)1	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
種類株式B	800,000	同左	非上場	(注)2、3
計	135,601,000	同左		

(注)1 平成22年4月12日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同所市場第一部銘柄に指定されております。

#### 2 種類株式Bの主な内容は次のとおりであります。

- (1) 単元株式数は1,000株であります。
- (2) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
- (3) 会社法第108条第1項各号に掲げる事項について、定款により定めた内容は次のとおりであります。

##### (イ) 優先配当金

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載の種類株式Bを有する株主(以下、「種類株主B」という。)及び種類株式Bの登録株式質権者(以下、「種類登録株式質権者B」という。)に対し、普通株式を保有する株主(以下、「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当(以下、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対する剰余金の配当を「優先配当」という。)を行うものとする。

優先配当は次のとおりこれを行う。種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、種類株式B1株につき、その1株当たりの発行価額に3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額(以下、「優先配当基準金額」という。)とその1株当たりの会社法第461条に定める分配可能額(以下、「分配可能額」という。)のいずれか少ない額の配当を分配可能額がある限り必ず行う。

当該事業年度において、次項に定める剰余金の配当を行ったときは、種類株式B1株当たりの優先配当の金額はその1株当たりの剰余金の配当の金額を控除した額とする。

当社は、会社法第454条第5項により剰余金の配当を行うときは、種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、種類株式B1株につき、その1株当たり発行価額の2分の1に、9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額を上限として行う。

##### (ロ) 非累積型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対して優先配当基準金額の優先配当を行わない場合においても、その差額は翌事業年度以降累積しない。

##### (ハ) 非参加型

種類株主B及び種類登録株式質権者Bに対しては、優先配当基準金額を超える剰余金の配当は行わない。

(二) 残余財産の分配

種類株式B1株当たりの残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の20倍とする。但し、種類株式B1株当たりの分配額が、10,000円を超える場合は、10,000円を超える部分についての残余財産の分配額は、普通株式の1株当たりの分配額の1倍（上記20倍及び1倍を以下、各々「分配額調整比率」という。）とする。

普通株式に関して株式の分割、株式の併合又は株主に募集株式の割当てを受ける権利を付与することにより行われる新株の発行のうち時価を下回る発行価額による新株の発行が行われた場合は、分配額調整比率は次の算式（以下、「分配額調整比率修正式」という。）により修正するものとする。なお、当社が自己株式を保有している場合には、分配額調整比率修正式において、保有する自己株式数は既発行普通株式数から、保有する自己株式に対して発行される新株の数は新発行普通株式数から、それぞれ控除するものとする。

$$\text{分配額調整比率} = \frac{\text{分配額}}{\text{修正日直前に有効な分配額調整比率}} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}$$

(ホ) 議決権等

種類株主Bは、法令による別段の定めがある場合を除き株主総会における議決権を有しない。

種類株式Bについては、株式の分割及び株式の併合は行わないものとする。

(ヘ) 当社による種類株式Bの買受

当社は、定時株主総会の決議に基づき自己株式を買い受ける場合は、普通株式に優先して種類株式Bを買い受けるものとする。

(ト) 金銭を対価とする取得請求権付株式

当社は、種類株主B及び種類登録株式質権者Bの請求に基づき、平成24年8月1日以降、毎事業年度に、前期の税引後当期利益の2分の1に相当する額を上限として、種類株式Bを発行価額にて取得する。但し、当社の平成14年度以降平成23年度までの各期の税引後当期利益の累積額が100億円を超えていない場合は、上記の取得はできないものとし、この場合は、当該累積額に平成24年度以降の各期の税引後当期利益を加えて100億円を超えた翌期以降から上記の取得をするものとする。

3 普通株式のほか、種類株式Bを発行しております。

普通株式は、幅広い投資家に保有されることを前提とした株式であり、種類株式Bは資本増強に際し、特定の株主に保有されることを前提とした株式であります。種類株式Bの発行にあたっては、普通株式を保有する既存株主の議決権割合への影響を回避するため、議決権のない株式にするとともに、金利相当の優先配当を受ける株式としたものであります。

それぞれの株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	135,601	-	8,750	-	8,750



(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	44,380	32.73
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	33,831	24.95
山内 正義	千葉県浦安市	2,456	1.81
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,029	1.50
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,966	1.45
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.23
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.03
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.01
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.96
計		92,397	68.14

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 新日本製鐵株式会社の所有株式数には、議決権を有しない種類株式B 800千株が含まれております。

なお、種類株式Bを所有する株主は新日本製鐵株式会社1名であります。

また、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	43,580	32.50
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	33,831	25.23
山内 正義	千葉県浦安市	2,456	1.83
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,029	1.51
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,966	1.47
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.25
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.04
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.02
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.97
計		91,596	68.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	800,000		種類株式B 800,000株 種類株式Bの内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」(注)2に記載のとおりであります。
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000		「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 134,086,000	134,086	同上
単元未満株式	普通株式 402,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	135,601,000		普通株式 134,801,000株 種類株式B 800,000株
総株主の議決権		134,086	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式會社	東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	197,000		197,000	0.14
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区 岩本町3丁目11番4号	76,000		76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式會社	東京都中央区新川 1丁目2番12号	40,000		40,000	0.03
計		313,000		313,000	0.23

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月
最高(円)	264	297	308	279	250	247
最低(円)	185	230	260	249	219	220

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月11日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成22年4月12日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,097	17,461
受取手形及び売掛金	211,426	209,051
リース債権及びリース投資資産	8,449	12,936
商品及び製品	29,685	23,270
その他	8,431	8,610
貸倒引当金	739	742
流動資産合計	273,351	270,588
固定資産		
有形固定資産	15,163	15,528
無形固定資産		
のれん	74	97
その他	2,197	2,520
無形固定資産合計	2,272	2,618
投資その他の資産		
その他	21,565	21,623
貸倒引当金	631	660
投資その他の資産合計	20,933	20,963
固定資産合計	38,370	39,110
資産合計	311,722	309,698

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,625	157,231
電子記録債務	3,918	-
短期借入金	69,237	62,982
貿易債権流動化債務	6,493	9,394
未払法人税等	1,882	556
引当金	942	914
その他	7,634	7,022
流動負債合計	245,735	238,102
固定負債		
長期借入金	11,500	13,500
貿易債権流動化債務	2,926	5,881
引当金	848	839
その他	2,756	2,865
固定負債合計	18,031	23,086
負債合計	263,766	261,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	30,244	29,839
自己株式	54	53
株主資本合計	47,690	47,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	411
繰延ヘッジ損益	76	62
為替換算調整勘定	3,129	2,486
評価・換算差額等合計	2,985	2,012
少数株主持分	3,250	3,236
純資産合計	47,955	48,509
負債純資産合計	311,722	309,698

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	427,319	523,253
売上原価	408,648	500,675
売上総利益	18,670	22,577
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	6,146	7,415
貸倒引当金繰入額	9	-
役員報酬及び給料手当	3,165	3,354
賞与引当金繰入額	751	780
その他	5,254	5,278
販売費及び一般管理費合計	15,327	16,829
営業利益	3,342	5,748
営業外収益		
受取利息	210	170
受取配当金	61	89
為替差益	-	37
持分法による投資利益	-	391
その他	324	282
営業外収益合計	596	970
営業外費用		
支払利息	809	604
為替差損	445	-
持分法による投資損失	19	-
その他	166	134
営業外費用合計	1,441	738
経常利益	2,497	5,980
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
負ののれん発生益	86	-
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	91	26
特別損失		
事業整理損	19	367
固定資産売却損	-	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
減損損失	-	29
投資有価証券評価損	11	27
ゴルフ会員権評価損	0	0
投資有価証券売却損	289	-
特別損失合計	321	574
税金等調整前四半期純利益	2,268	5,432
法人税等	1,304	1,805
少数株主損益調整前四半期純利益	963	3,626
少数株主利益又は少数株主損失( )	161	123
四半期純利益	1,124	3,502

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	229,262	267,264
売上原価	219,446	255,590
売上総利益	9,815	11,673
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	3,413	4,086
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬及び給料手当	1,471	1,682
賞与引当金繰入額	332	402
その他	2,608	2,630
販売費及び一般管理費合計	7,826	8,801
営業利益	1,989	2,872
営業外収益		
受取利息	90	85
受取配当金	14	41
為替差益	-	186
持分法による投資利益	103	167
その他	95	115
営業外収益合計	304	596
営業外費用		
支払利息	363	306
為替差損	129	-
その他	85	41
営業外費用合計	577	347
経常利益	1,715	3,121
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
負ののれん発生益	86	-
特別利益合計	86	26
特別損失		
事業整理損	19	367
固定資産売却損	-	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40
減損損失	-	29
投資有価証券評価損	-	25
投資有価証券売却損	288	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	308	558
税金等調整前四半期純利益	1,493	2,589
法人税等	671	656
少数株主損益調整前四半期純利益	822	1,932
少数株主利益又は少数株主損失( )	75	77
四半期純利益	897	1,854



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,268	5,432
減価償却費	797	736
減損損失	-	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	27
その他の引当金の増減額(は減少)	170	63
受取利息及び受取配当金	271	259
支払利息	809	604
持分法による投資損益(は益)	19	391
投資有価証券売却損益(は益)	289	26
負ののれん発生益	86	-
投資有価証券評価損益(は益)	11	27
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	5	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
事業整理損失	19	367
ゴルフ会員権評価損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	20,536	1,082
たな卸資産の増減額(は増加)	24,892	6,712
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,388	192
仕入債務の増減額(は減少)	29,270	3,315
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,003	2,382
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,481	2,963
その他	316	125
小計	12,990	1,019
利息及び配当金の受取額	331	306
利息の支払額	923	614
法人税等の支払額	2,310	446
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,088	1,774

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	395	135
定期預金の払戻による収入	538	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	857	356
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	189
投資有価証券の取得による支出	17	405
投資有価証券の売却による収入	41	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	745	-
貸付けによる支出	10	21
貸付金の回収による収入	21	13
その他	49	41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,349</b>	<b>614</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,821	8,990
長期借入れによる収入	-	2,500
長期借入金の返済による支出	1,511	7,000
リース債務の返済による支出	10	14
自己株式の取得による支出	2,001	2,000
配当金の支払額	1,015	1,097
少数株主への配当金の支払額	79	53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,439</b>	<b>1,323</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	528	375
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>17,171</b>	<b>1,439</b>
現金及び現金同等物の期首残高	40,599	16,297
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>23,427</b>	<b>14,857</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間よりNippon Steel Trading Vietnam Co., Ltd.を、当第2四半期連結会計期間より上海日鐵商事汽車配件有限公司を、いずれも新規設立したことにより連結子会社としております。 また、当第2四半期連結会計期間において清算終了により、鋼材ドットコム(株)を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 38社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間において株式取得したことにより日鐵鋼管通商(株)を持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 17社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は54百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 ( ) 10,258百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 ( ) 10,121百万円
2 受取手形割引高 3,048百万円 受取手形裏書譲渡高 184百万円	2 受取手形割引高 1,906百万円 受取手形裏書譲渡高 112百万円
3 偶発債務 保証債務 2,094百万円 連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。 蘇州日鉄金属製品有限公司 688百万円 上海嘉日鋼板製品有限公司 626百万円 サントク精研(株) 332百万円 Siam Tinsplate Co.,Ltd. 156百万円 その他(3件) 291百万円 保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は25百万円であります。 また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。	3 偶発債務 保証債務 2,068百万円 連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。 蘇州日鉄金属製品有限公司 576百万円 サントク精研(株) 399百万円 上海嘉日鋼板製品有限公司 397百万円 NS富田(株) 261百万円 その他(3件) 432百万円 保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は28百万円であります。 また保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( ) (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( ) (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 22,383百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 956百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,000百万円 現金及び現金同等物 23,427百万円	現金及び預金勘定 16,097百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,240百万円 現金及び現金同等物 14,857百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 134,801千株  
種類株式B 800千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 237千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	942	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
	種類株式B	155	155.364	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	269	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金
	種類株式B	58	73.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月30日付で自己株式(種類株式B)200千株を2,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が2,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第2四半期連結累計期間の変動内容(要約)は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成22年3月31日 残高 (百万円)	29,839
当第2四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	1,097
四半期純利益	3,502
自己株式の消却	2,000
当第2四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	405
平成22年9月30日 残高 (百万円)	30,244

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	176,097	53,165	229,262	-	229,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	31	33	(33)	-
計	176,099	53,196	229,295	(33)	229,262
営業利益	359	1,624	1,983	5	1,989

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	339,063	88,255	427,319	-	427,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	85	88	(88)	-
計	339,067	88,340	427,407	(88)	427,319
営業利益	761	2,569	3,331	11	3,342

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分しております。

2 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりであります。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりであります。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,377	8,577	6,332	974	229,262	-	229,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,781	190	1	-	2,973	(2,973)	-
計	216,159	8,768	6,334	974	232,235	(2,973)	229,262
営業利益又は営業損失( )	1,363	178	108	449	1,526	462	1,989

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	394,793	18,421	12,486	1,617	427,319	-	427,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,263	380	2	-	7,646	(7,646)	-
計	402,056	18,802	12,489	1,617	434,965	(7,646)	427,319
営業利益又は営業損失( )	1,931	107	9	746	2,561	781	3,342

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域.....米国、メキシコ

(3) その他の地域...オランダ、豪州、ロシア



【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	56,277	6,183	6,872	69,333
連結売上高(百万円)				229,262
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.5	2.7	3.0	30.2

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	100,103	12,596	12,251	124,951
連結売上高(百万円)				427,319
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	2.9	2.9	29.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム  
 (2) 北米地域.....米国、メキシコ  
 (3) その他の地域...豪州、ロシア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

- 「鋼材」 H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品
- 「原燃料」 石炭、鋼屑、半成品、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑
- 「機材・産業機械」 製鉄機械、産業機械、土木・鉱山機械・建機、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,268	101,426	24,558	523,253		523,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		0	4	4	
計	397,271	101,426	24,559	523,257	4	523,253
セグメント利益（経常利益）	3,881	997	1,100	5,979	1	5,980

（注）1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,716	51,951	13,596	267,264		267,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		0	2	2	
計	201,718	51,951	13,596	267,266	2	267,264
セグメント利益（経常利益）	1,766	584	769	3,120	0	3,121

（注）1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	125,849	14,649	22,176	162,675
連結売上高(百万円)				523,253
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.1	2.8	4.2	31.1

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	62,793	7,683	14,464	84,941
連結売上高(百万円)				267,264
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.5	2.9	5.4	31.8

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア地域.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム
- (2) 北米地域.....米国、メキシコ
- (3) その他の地域...豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	296.53円	1株当たり純資産額	291.90円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,955	48,509
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,309	3,392
(うち少数株主持分)	(3,250)	(3,236)
(うち種類株式B優先配当金)	(58)	(155)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	44,646	45,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	150,563	154,566
(うち普通株式の数)	(134,563)	(134,566)
(うち種類株式Bの数×20)	(16,000)	(20,000)

2 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの四半期末(期末)発行済株式数を20倍して普通株式の四半期末(期末)発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成22年6月30日付で自己株式として200千株を取得し、同日これを全株消却しております。

2 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.36円	1株当たり四半期純利益金額	25.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	1,124	3,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	58
(うち種類株式B優先配当金)	(-)	(58)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,124	3,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,577	134,565

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.67円	1株当たり四半期純利益金額 13.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	897	1,854
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち種類株式B優先配当金)	- (-)	58 (58)
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	897	1,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,575	134,564

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、第34期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額.....普通株式 269百万円、種類株式B 58百万円
- 2 1株当たりの金額.....普通株式 2円00銭、種類株式B 73円50銭
- 3 配当の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日鐵商事株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 河合利治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 俵洋志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮本敬久  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

日鐵商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵商事株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。